

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	619-1 地場産業振興事業(施設の指定管理)	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
基本 施策	43 伊賀ブランドの価値を高め、売り出す	目	03	観光費
		細目	336	観光振興経費
行革大綱の重点事項番号		細目	51	地場産業振興事業
担当部署	コード 191400	担当者 氏名	川部 千佳	連絡先 43 - 2309 (内線)
	名称 産業建設部商工労働観光課			

### 事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	観光客、伊賀市の特産品生産者、物産振興団体	※対象件数
成果(どうする)	常設展示や体験により伊賀焼に対する理解を深めることができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	○伊賀焼振興協同組合に伊賀焼伝統産業会館を指定管理として委託した。 ※入場者 6,252人	
	○新たな指定管理にあたって、類似施設である伊賀・信楽古陶館との一括管理により、統一的な管理運営による効率化を図った。	

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

#### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	伊賀焼振興協同組合
2 配置人員	7人
3 年間運営費	11,750 千円
4 市内の 類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
年間開館日数(伊賀越資料館)	日数	日数	目標 361	実績 361	361	357
			目標 361	実績 361		
年間開館日数(伊賀焼伝統産業会館)	日数	日数	目標 307	実績 307	307	308
			目標 307	実績 307		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
伝統産業会館入館者数	人	伊賀焼を多くの方に理解していただく施設であり、その入館者数を指標とした。	目標 4648	実績 4831	5000	5000	
			目標 4831	実績 6252			

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	3,458	3,458	7,250	7,250
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,458	3,458	7,250	7,250
事業投入人件費(B)		1.0人 7,200	0.7人 5,040	1.0人 7,200	1.0人 7,200
フルコスト(A)+(B)		10,658	8,498	14,450	14,450

### 事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
	地場産業は、雇用の創出や地域の産業経済への貢献度が高く、観光資源としても新たな観光ニーズへの対応が可能であるため、地域活性化の一助となる。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
	地域の伝統産業の衰退並びに後継者育成が難しくなる。	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【予算の繰越の有無 無】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

#### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今年度中に観光客の動向にあった施設の開館時間の設定等の検討を行う。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	経費節減や管理の効率化を図るため、休館日の設定や開館時間の変更について検討を行ったが、指定管理制度の目的であるサービスの低下になるとの指摘を受け実現に至らなかった。管理手法については、類似施設の一括管理により、統一的な管理運営による効率化を図った。

### 今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本 浩典
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	今後さらなる効率的な施設管理を行うため、委託先および業務内容、また、施設のあり方について検証を行う。
現時点における課題、その他	入館者減への対応及び施設の老朽化に伴う維持管理費コストの増。
課題、その他に対する改善策	今年度中に観光客の動向にあった施設のあり方等の検討を行う。
(いつまでに、何を、どうする)	